

平成28年1月19日

株 主 各 位

会 社 名 エイケン工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 早馬 義光
(コード番号：7265 東証 JASDAQ)
問い合わせ先 専務取締役工場長
兼 総 務 部 長 池田 文明
(TEL 0537-86-3105)

「第47期定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

「当社第47期定時株主総会招集ご通知」の記載事項について誤りがありましたので、深くお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトへの掲載をもちまして、下記の通り訂正のご連絡とさせていただきます。

記

訂正箇所（訂正箇所は_____線で表示しております）

[5 ページ]

1. 会社の現況に関する事項

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

【訂正前】

① 親会社との関係

【訂正後】

① 親会社の状況

[12 ページ]

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の概要

(3) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

【訂正前】

② 取締役会を毎月開催し、経営課題の把握及び対応方針、各種リスクが顕在化場合の解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。

【訂正後】

- ② 取締役会を毎月開催し、経営課題の把握及び対応方針、各種リスクが顕在化した場合の解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。

[17 ページ]

(貸借対照表に関する注記)

【訂正前】

3. 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の取り扱い

当事業年度末日満期手形及び電子記録債権は満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

<u>売 掛 金</u>	41,207 千円
電子記録債権	8,996 千円

【訂正後】

3. 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の取り扱い

当事業年度末日満期手形及び電子記録債権は満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

<u>受 取 手 形</u>	41,207 千円
電子記録債権	8,996 千円

[17 ページ]

(損益計算書に関する注記)

【訂正前】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	68,530 千円
売 上 原 価	222,017 千円
<u>販 売 促 進 費</u>	633 千円

【訂正後】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	68,530 千円
売 上 原 価	222,017 千円
<u>販売費及び一般管理費</u>	633 千円

(金融商品に関する注記)

【訂正前】

2. 金融商品の時価等に関する事項

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	936,000	—	—	—
受取手形	457,752	—	—	—
売掛金	903,203	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（債権）	—	50,000	—	—
合　　計	2,296,955	50,000	—	—

【訂正後】

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	936,000	—	—	—
受取手形	457,752	—	—	—
売掛金	903,203	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（債権）	—	50,000	—	—
合　　計	2,296,955	50,000	—	—

(その他の注記)

退職給付関係

【訂正前】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため、必要資金の内部留保の他に中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出をおこなっております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	122,968 千円
退職給付費用	<u>33,824 千円</u>
退職給付の支払額	<u>△27,416 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	129,376 千円

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	129,376 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,376 千円
退職給付引当金	129,376 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,376 千円

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	<u>33,824 千円</u>
----------------	------------------

【訂正後】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	122,968 千円
退職給付費用	<u>15,636 千円</u>
退職給付の支払額	<u>△ 9,228 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	129,376 千円

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	129,376 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,376 千円
退職給付引当金	129,376 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,376 千円

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	<u>15,636 千円</u>
----------------	------------------

[26 ページ]

会計監査人の監査報告書 謄本

【訂正前】

(省略)

附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適正な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(省略)

【訂正後】

(省略)

附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(省略)

以 上